

## 1 策定の趣旨等

- 【策定の趣旨】 どのような災害が起ころうとも、重要な機能を維持できる、強靱な社会を平時から構築
- 【位置付け】 本県における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針
- 【計画期間】 平成27年度～平成31年度（以降、5年毎に見直し）

## 2 計画の要点

### ①基本目標

- 人命の保護
- 重要な機能の維持
- 県民財産の被害の最小化
- 迅速な復旧復興

### ②想定するリスク

県民生活・経済に影響を及ぼすリスクとして、本県の特  
性や過去の災害の発生状況等を踏まえ、大規模自然災  
害を想定

- 【大雨による浸水・土砂災害】
- 【台風による風水害及び高潮災害】
- 【南海トラフ地震等】

(本県の特性)

- ・平地が乏しく、地形が複雑に入り組み急傾斜地が多い
- ・地質は、風化しやすく浸食に弱い花崗岩地帯が多い
- ・河川は、幅が狭く、勾配が急なものが多い
- ・三方が海に面して、海岸線は、1,504kmと長い

### ③脆弱性評価

- 想定するリスクにより引き起こされる「最悪の事  
態」を回避するための現在の施策を抽出
  - 具体的な指標を活用して、各施策の取組状況や課題  
を整理し、脆弱性を評価
- 【脆弱性評価結果の概要】
- 生活・社会基盤の震化や公共土木施設等の老朽化  
への対策が必要
  - 関係機関の連携等による救助・救急体制の整備が  
必要
  - 石油コンビナート等での産業保安施設の防災対策  
が必要
  - 早期避難や孤立防止等のための情報伝達・通信基  
盤の確保・拡充が必要
  - 災害時の輸送・復旧活動等を支える広域道路ネッ  
トワークの構築が必要
  - 災害を未然に防止する防災関連施設(橋梁、堤防  
等)の計画的な整備が必要
  - 災害対応の担い手となる人材の確保・育成が必要
  - 「自助」「共助」に基づく地域防災力の充実強化  
を図ることが必要

### ④推進方針

○脆弱性評価の結果を踏まえ、強靱化に向け必要となる施策を検討し、今後、施策分野ごとに推進方針を取りまとめる予定

※推進方針の例

【行政機能／警察・消防等】

- ・業務継続計画の策定、消防団員の確保等

【住宅・都市／環境】

- ・住宅密集地の火災対策、住宅・学校等の耐震化等

【保健医療・福祉】

- ・災害拠点病院の体制強化、社会福祉施設の耐震化等

【産業・エネルギー】

- ・石油コンビナート防災対策、工業用水道施設の耐震化等

【情報通信】

- ・情報通信システムの多重化等

【交通・物流】

- ・交通施設等の耐災害性の向上、広域道路ネットワークの整備等

【農林水産】

- ・災害に強い農山漁村づくり、生産基盤の拡充等

【国土保全・土地利用】

- ・防災施設整備等のハード、ソフトマップ整備等のソフト対策等

【リスクコミュニケーション(防災意識の醸成)】

- ・地域における防災活動の促進、訓練の促進等

【老朽化対策】

- ・社会資本、公共施設等の維持管理等

【研究・技術開発】

- ・災害に対応した衛星画像の解析、  
老朽化対策に資する優れた技術の研究開発等

### ⑤施策の重点化

「人の命を守る」「地域を守る」「産業を守る」の観点  
から、緊急度・優先度等を考慮し、施策の重点化を検討

## 3 推進体制

- 「山口県国土強靱化地域計画推進会議」において毎年度進捗管理
- 山口県防災会議において関係機関等の主体的な取組を促進